第三国研修実施協議調査報告書 ペルー・水産加工

昭和59年12月

国際協力事業団研修事業部

研 管

J R

85 - 2

LIBRARY

国際協力事	業団
受入 '85. 4. 25 月日	709
登録No. 11388	89 TAD

はじめに

第三国研修とは社会的,文化的,言語的に共通の基盤をもつ同一の開発途上地域に研修実施国を選定し、そこに当該地域内の途上国からの研修員を受入れて、より現地事情に適合した技術,知識の移転を図り、これにより、開発途上国間協力の推進に寄与し、将来的には、実施国が独自に研修員受人事業を実施できるより協力することを目的としている。

昭和 40 年度にタイのコラート養蚕研究訓練センターで初めて実施して以来、年々、第三国研修実施協力要請は増え続け、昭和 59 年度には12 ヶ国で17 コースを実施するに至っている。ベルーにおける水産加工分野の第三国研修実施については、昭和 58 年末に先方から打診があり、その後もベルーを訪ずれた調査団(ブロジェクト・リーダー会議に出席)に対し研修実施策を示してくるなど、ベルー側は意欲を示していた。また従来から行われてきた水産加工センター(1 TP)に対する協力における技術移転も係ぼ完了し、1 TPにおいて第三国研修実施を検討するに十分な条件が整いつつあると判断されたので昭和 59 年 4 月に調査団を派遣して、先方関係機関と協議せしめた。

同調査団の協議結果及びその後のベルー側の実施体制の整備状況からみて第三国研修実施の 条件がより一層整ってきた。

以上の経緯の下に、今般実施協議調査団を派遣して第三国研修実施に係る協議と討議議事録 (R/D)への署名を行わせしめたものである。

昭和 59 年 12 月

研修事業部長 宮 本 守 也

	(7.)	ζ	U	N)	VC																					
	ii)	H.	套	要	約			• • • • • •				••••			• • • • •								• • • •			1
	g_{j}	<i>[.</i>	Ţ	į.	集	٠.,,		• • • • • •				••••		••••			• • • • •									2
1.	W	月査	: 団	の構	成				••••						••••			*****								7
2.		H	查	圳	<u>{ </u>	••••	• • • • •		••••				• • • •	• • •				• • • • •								7
3.	訓	ij	查	П	程				- • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	•••		• • • •				• • • • •	• • • •			••••			• • • •	· · · · · ·		8
4.	訮	首査	団の	派遣	世の経	緯と	: 86	钓								••••							• • • • •	• • • • • •		10
5.	交	沙	経緯	と斜	集								••••					• • • • • •						• • • • • •		12
6.	¥	名	議事	绿(英文	及び	西	文)	٠.				• • • •	••••												15
7.	创	ł	修	計	醐	••••			••••					• • • • •				>								4 7
	- 1		研修	科目	及び	カリ	キ	ュラ	A					· · · · ·								• • • • •		· • • • • •		4 7
	- 2		割丝	围及	び定	員	••••		••••		••••			.										•••••		47
	- 3		參力	甲資.	格 要	件					• • • • •					• • • • •						• • • • •			••••	47
	- 4		募	集	方	法					• • • •		 .					••••					• • •			47
	- 5		実施	j時期	及び	测偶	} -	· · · · · ·	· · · • •	· · · ·			••••		••••	••••					• • • • •				•••	47
	- 6		実	施	経	貨			••••	••••				· · · · •		••••		•••••					••••		•••	4.8
8.	įÆ	ī Ak	プロ	ジェ	. クト	の概	任要											· · · · · ·	· • • • • •							5 0

調 査 要 約

ペルー第三国研修(水産加工技術) 実施協議調査団は、昭和 59 年 8 月 28 日ベルー水産加工センター(T.T.P.)でペルー側代表との間にR/Dの署名交換を行い、愈々、昭和 60 年 2 月 22 日から同年 3 月 22 日までの日程でラテン・アメリカ 12 ケ国、研修員 22 名が参加する「集団研修コース」の創設が本極りとなった。

(ペルー水産加工センタープロジェクト協力)

ペルー水産加工センター(I.T.P.)は、ベルー国の食用漁業開発計画に基づき、①水産物の食用新製品の開発と水産物の加工技術の向上、改善のための研究②水産物加工技術者の訓練 ③国内、国外に対する水産加工に関する協力を業務として、10年前に開設準備に入り、昭和 54年8月、日本の無償資金協力により、リマ郊外のカヤオ市に研究所施設を建設し、本格的な研究開発を行っている。

J1CAは、昭和50年4月から足掛け10年に亘り、プロジェクト協力として、水産物の食用 向け製品の開発及び水産加工研究の技術移転を専門家派遣、C/P研修員受入、機材供与を通 じて行なっている。技術移転の範囲は、食品保存技術(HTST)の移転やこの技術を応用した レトルト食品の市場流通性調査指導に及んでいる。このプロジェクト方式による技術協力は、 昭和59年10月に終結する。

(ベルー水産加工技術第三国研修の発意)

ベルー国は、ベルー水産加工センター(I.T.P.)が蓄積した技術とセンター施設を活用し、その第二の業務目標である技術者の訓練を自国のみに止めることなく、ラテン・アメリカ全域を対象に協力の形で行い、第三の業務目標をも遂行することにより、域内水産蛋白資源の有効利用に資することを目的に集団研修コースの創設を計画し、実施について日本側の協力を要請していた。

10年に亘る日本の援助により、センター施設並びに技術レベルと研究スタッフは、ラテン・ アメリカ城内最高の水準に達しているばかりか、組織・運営面でも、FAO主催のセミナーを 支障なく遂行した実績がある。

(交渉の経緯)

ベルー国との交渉は、和年 58年 12月、ベルーを訪問した当事業団理事大槻章雄を団長とする調査団の意向打診に始まり、昭和 59 年 2月、長沢研修事業部管理課長他一名より成るコンタクト調査団の派遣、次いで昭和 59 年 4 月には神奈川国際水産研修センター所長他三名によ

り構成され事前調査団が派遣され、ペルー側との間に相当失込んだ討議が行われ、研修実施可能性が確認され、その実施に向けて西文による議事録の交換が行われた。

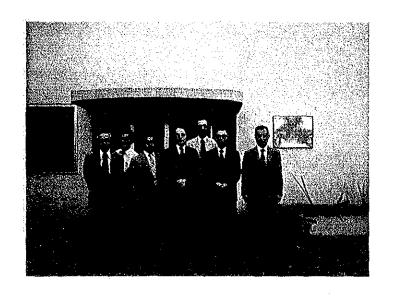
(実施協議とR/D署名交換)

このたびの実施協議調査団は、ベルー国の第三国集団研修実施についての最終意志の確認、 西ドイツ等の技術協力プロジェクトがこの研修事業に如何に影響するかを調査するとともに、 先に交換した西文議事録に日本側の検討を加えて作成した英文R / D案をベースに逐条協議を 行い合意することが業務のポイントであった。

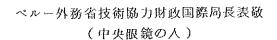
この結果, ①ベルー国の第三国研修実施の意志は関いこと, ②西ドイツ等は援助競争は望まず, 少なくとも第三国研修の実施には支障とならないことが認められた。R / Dの協議においては, 実施時期, 手続日程, 参加割当国と人数, カリキュラム及び日本人専門家の派遣と費用分担額が焦点であったが, 冒頭報告のとおり年度内実施で合意し, 手続日程もこれに連動して定められた。カリキュラムについては, 実施主体であるベルー水産加工センター(1.T.P.) の提案とプロジェクト専門家の助言により, 視察旅行をはさみ前半に冷凍技術, 後半に缶詰技術の講座を集中することに修正の上合意した。参加割当国について, R / D 署名直前にベルー側から口頭でニカラクアとドミニカ共和国を加えたい(但し, 複数参加者国の参加数を削減する。)の申し出があったが, 今回は原案通りとし, 明年以降改めて協議することで落着した。

日本人専門家の派遣は、R / Dでは複数で表示し、三名を考えていると附言した。 うち二名は開講準備の関係から本年 12 月中旬派遣が望ましい。

JICAの費用分担額は、原案通りU.S. \$ 57.124.66 で合意した。なお、R/Dは、日本側を代表して、 団長であるJICA東北支部長木戸一栄、ベルー側代表としてベルー水産加工センター (I.T.P.) 運営審議会議長ルイス・フェリーペ・ラッホ・カネッパと同センター所長アントニオ・ベルナーレス・アルバラードが署名した。R/D正文は英文であるが、ベルー側の要請により国内手続のために英文の翻訳として西文R/Dを持つこととなった。



調査団員及びITP関係者。 左から長倉専門家チームリーダー, キシモトITP部長,米山団員, 吉澤団員,アルバラードITP所長, 木戸団長,篠山団員。







ベルー漁業大臣表敬(中央正面の人)



討議議事録(R/D)に関する協議

R/D 署名式 左から大場通訳,藤田書記官,木戸団長, ラッホITP審議会議長,笹野JICA リマ 事務所長。





R/D署名後の懇親会,この日はITP製造の加工食品の試食会も兼ね,数多くの報道関係者も招かれた。供せられた食品は全てITPの加工製造によるものである。

1 調査団の構成

木 戸 一 栄(団 長) 国際協力事業団東北支部長

篠 山 茂 行(水產加工) 農林水產省水產貯東海区水產研究所徵生物室長

告 澤 生 雄(協力企画) 外務省経済協力局政策課

米 山 正 博(業務調整) 国際協力事業団研修事業部国際研修センター業務室

2 調 査 期 間

昭和59年8月22日から8月31日まで

3 調 査 日 程

月日 (曜)	内容	而 会 者 等
8/22(水)	成田発ロスアンゼルス経由リマ着	
		えを受く。
8/23(木)	1) JICAリマ事務所にて打合せ	1) 笹野所長, 箟所員, 長倉リーダー,
]	2) 在リマ日本大使館表敬, 打合せ	2) 小杉大使, 伊藤参事官, 藤田書記
in the second se		官, 同席催野所長, 筧所員, 長倉り
1		-4-
	3) 外務省技術協力財政国際局長	3) Sr. Guillermo Gerdau O' Connor
10 mm.	表敬	(外務省技術協力財政国際局長)
		Sr. Alberto Carrión (同上補佐)
		同席笹野所長, 筧所員
•	4) 漁業大臣表敬	4) 漁業大臣 (Sr. Ismael Benavires)
:		间席 Ing. Luis Felipe Raffo Cánepa
1		ITP審議会議長, Ing. Antonio Bernales
		ITP所長, 藤田書記官, 笹野所長,
		莧所員
8/24(金)	1) ITP 施設見学	1) 長倉リーター案内
:	2) R/Dに関しITP との協議	2) ITP所長, Ing. Leonardo Gushiken
:	(第1回)	ITP部長, Ing. Ricardo Kishimoto
; ; ; ;		JTP部長、長倉リーダー、笹野所長、
***		筧所 員
8/25(±)	1) Pukusana 漁港, 魚市場視察	
8/26(日)	休 月	
8/27(月)	1) R/Dに関しITPとの協議	1) 「TP所長, Gushiken 部長,
: ; ;	(第2回)	Kishimoto 部長,長倉リーダー
8/28(火)	1) R/D 最終チェック	1) Kishimoto 部長
, ,	2) ITP 5 周年記念式典出席	
	3) R/D 署名	3) JTP審議会議長,ITP所長, 岡席
		藤田書記官、催野所長、長倉リーダ
	4) リマ事務所報告	

	8/28(火)	5) 在リマ日本大使館報告	5) 伊藤参事官, 藤田書記官
		,	
30(木) ニューヨーク発	8/29(水)	リマ発ニューヨーク着	
}	8/30(木)	ニューヨーク発	
31(金) 成田着	3/31(金)	成田着	

4 調査団派遣の経緯と目的

1. 経 緯

- (1) 事前調査団の派遣に到るまでの経緯及び同調査団の交渉経緯、結果については同調査団の報告書を参照ありたい。
- (2) 事前調査団の議事録(西語)締結後の動き。
 - 。 事前調査団は研修内容を「缶詰」に絞ることで合意してきたが、その後本コースを水 産研究機関、試験場等で水産加工に携さわる技術者をも対象とし得る内容としより魅力 をもたせるため「冷凍技術」を追加すること、それに伴い短期専門家の派遣数を3名 とすることをペルー側に打診したところ、ペルー側は内容の追加、それに伴うカウンタ ーとの配置にも同意してきた。
 - 。 後述するように西独のITPに対する協力の概要が判明し、西独としても日本の協力 期間中は具体的行動は取らない意向を表明した。
 - 1 TP所長の交代があったが1 TPとして第三国研修実施に対する姿勢は変更なく, 日本側の実施に対する最終結論を早期に示すよう求めてきた。
 - 。 日本側はITPに対する従来からの協力はR/D満了でもって終了させることとし、第 三国研修に限って協力を実施することに決定し、第三国研修実施に係る協議とR/D署名 のための調査団を派遣することとした。
 - o 研修実施時期を1985年1月~3月とすることにペルー側も同意した。
 - ITPは第三国研修実施に必要な施設、カウンターパートの配置、必要な専門事務局の設置を約束した。
 - 。 日本側の協力方針につき西独も理解を示し、長期専門家は1984年11月頃,短期専門家は85年後半以降とし、日本側が望むのであれば第三国研修に対し西独としても協力を惜しまないと表明した。
 - 。 研修開始時期を 85 年 2 月頃とする方向が固まった。夏時間中の研修実施に伴う超勤 手当等については本年度に限って日本側が負担してもよいとした。
- (3) 以上の経緯のもとに、以下の目的で本件実施協議調査団が派遣されることになった。

2 目 的

本調査団に託された業務は次のとおりである。

- 第三国研修実施に係る協議及び討議々事録への署名
- 前回調査団の協議との相違点の明確化及び合意のとりつけ
- 第三国研修実施に関するカウンターパート受入の促進

- ITPに対する西独政府の技術協力の概要調査
- 。 同上協議経過等の報告

5 交渉経緯と結果

1 関係機関の対応ぶり

(1) 外務省

本件実施に対し賛同の意を表明し、応対せる国際局長は、南米諸国に対する参加者の応募勧奨を始め、同省が関係する分野については、可能な限り協力する旨約した。

四 漁業省

冒頭大臣より本件につきこれまでの日本側の協力に対し謝意が表明され、本研修が順調に実施されるべく同省から惜しまぬ協力を行なうことを約した。次いで、当方より要請に応えて、実施6ヶ月前に本件事務局を設置する用意があること及び実施に際しては、外務省とも密接な連絡を計るべく、大臣から外務省関係者に協力方依頼する意向である旨明らかにした。

(4) I T P

日本人専門家の助言の下、本件実施に係るGI、テキストの作成及び講師陣の決定等本研修実施の詳細検討を本ミッション到着までにほぼ終了しており、実施に関し高い熱意を示していた。カリキュラムに係る協議に際してはITP側から積極的に修正案が提示されるなど、実施機関に最も必要とされる主体性に関し、ITPは充分有していると判断しえた。又、技術水準・施設については何等問題ない。

2 R/D 案

(1) 表 記

ITP側は当初英文表記によるR/D 案作成につき難色を示し、国内法令により全ての協定は西語にて締結されると規定されている旨説明すると共に西語によるR/D案の作成を要望した。協議の結果、ITP内の手続上は英文表記にて差し支えないことから、我が方の主張を受入れ英文表記のR/D案(原文日本側所有)の作成に合意し、又、外務省等官庁内用として手続上必要となる可能性が有することから西語版をも用意することとなった。

(中) 実施期目

ITP側提案により1985 年 2 月 18 日から 3 月 22 日までに決定。

と 割 当 国

ITPは我が方提示の 11 ケ国に合意すると共に、2回目以降の割当国として、ニカラクア及びドミニカ共和国も追加することについては今後協議することで合意した。

臼 募集ルート

我が方からの質問に応えて,ITP側はINICTELにて実施された第三国研修(電気

通信)を参考とし、公式・非公式に次のイルートを考慮していた。

- 1. 外交ルート。
- 2. 割当国の在リマ大使官への依頼。
- 3. 1 TP, 漁業省から割当国の関連機関に対し、直接募集要項の送付等を含め応募勧奨の実施。
- 4. 個人・大学等の関連ルート。

闭 応募締切目

12月20日以降はクリスマス等の関係で繁忙になる国内事情を考慮の上, 12月7日に決定。

(7) 参加者决定通知日

1月18日(実施エカ月前)。参加者の選考及び宿舎の手配等は当方としても、随時 Telex、電報等で督促、確認する。

- (ト) Annex I (研修カリキュラム)の主要変更点, ()内は理由。
 - i) 講義内容に基づき視察旅行を間に挟んで前半に冷凍,後半に缶詰に関する研修となる ようカリキュラムを整理。
 - ii) Thawing and dripとThawing method of frozen fish が内容上重複するので一方に統一。
 - ii) Planning of Practice 全割愛。(印刷物にて配布)。
 - |V| Practice Pre-treatment of Primary material, boiling of fish を割案。(内容が不明瞭)。
 - V) 視察旅行先をIMAPRE及びHUMBOLDT 鉛に変更。(安全性及び技術水準を考慮)。
 - Vi) Practice of fish freezing methods を新規に加える。
- (f) 実施委員会委員長

本委員長は本件実施に係る最高責任者であり、9月3日にITP審議会が責任者を任命する。

3. 留意事項

- (1) 他国に於ける第三国研修の実施にも見る通り、実施に際しては長期日本人専門家の貢献 は否定しえないものがあり、ITPでは技協プロジェクトの終了により、10月以降日本人 専門家が皆無となるため、本件実施に係る日本人専門家を少なくとも1名は可能な限り早 期に派遣しておく必要がある。
- (2) ベルーでは全ての公的機関の幹部人事に注目することが、今後本研修運営の上で必要な事である。ことに1985年4月に大統領選挙が予定されており、早々に漁業省を始めとし

て1TP幹部の異動が予想される。本件を継続的かつ円滑に実施していくには関係機関の 幹部が一様に本研修の意義を理解していることが前提であり、新任幹部に対しても継続的 理解が得られるよう積極的に働きかけてゆくことが特に望まれる。

6. 署名済討議議事録

次頁以下のとおりである。

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE CONSULTATION TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PERU ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "The Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. ICHIE KIDO, visited Peru from August 22 to August 28, 1984, for the purpose of formulating the training course in the field of fishery product processing technology under the Third Country Training Programme of JICA.

During its stay in Peru, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Peru with respect to the framework of the above mentioned training course and the desirable measures to be taken by both Governments to ensure its successful operation.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

> Lima, Agust 28, 1984.

MR. ICHIE KIDO Head of the Japanese Consultation Team Japan International Cooperation Agency JICA:

ING. LUTS FELIPE RAFFO CANEPA

Presidente

Consejo Directivo del Instituto Tecnológico Pesquero del

Perú

ING./ANTONIO BERNALES ALVARADO Director Ejecutivo

Instituto Tecnológico Pesquero

del Perú

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Republic of Peru will cooperate with each other in operating the training course in the field of fishery product processing technology at Instituto Tecnológico Pesquero del Perú (hereinafter referred to as "The Course") under the Third Country Training Programme of JICA.

The Government of the Republic of Peru will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year from the Japanese fiscal year of 1984 (April 1, 1984 - March 31, 1985) onward, subject to an annual agreement between both Governments.

The Course in the Japanese fiscal year of 1984 will be operated in accordance with the followings:

1. TITLE

The Course will be entitled International Training Course in Fishery Product Processing Technology.

2. PURPOSE

The purpose of the Course is to provide the participants from Latin American Countries with an opportunity of refreshing and improving relevant techniques and knowledge necessary for the application of fishery product processing technology and thus to contribute to the effective utilization of marine protein resources in the said region.

3. DURATION

The Course will be held from February 18 to March 22, 1985.

The Cou

4. CURRICULUM

The curriculum of the Course is attached as ANNEX 1.

5. INVITED COUNTRIES

The Governments of the following countries will be invited to apply for the Course by nominating their applicant (s):

Argentina, Brazil, Chile , Colombia, Costa Rica, Ecuador, El Salvador, Mexico, Panama , Uruguay, Venezuela.

6. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed sixteen (16) in total. And the number of participants from the Republic of Peru shall not exceed six (6).

7. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are:

- 7-1 To be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure mentioned in 9-1 below.
- 7-2 To be university graduates or to have the equivalent academic background.
- 7-3 To be engineers in the field of fishery services who have the practical experience of more than three (3) years.
- 7-4 To have a good command of spoken and written Spanish.
- 7-5 To be citizens of the nominating countries, and
- 7-6 To be in good health to complete the Course.

8. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be conducted at Instituto Tecnológico Pesquero del Peru (héreinafter referred to as "ITP").

9. PROCEDURE OF APPLICATION

- 9-1 The Government applying for the Course shall forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of the Republic of Peru through its diplomatic channels not later than December 7, 1984.
- 9-2 The Government of the Republic of Peru will inform the applying governments whether or not the applicant (\hat{s}) is/are accepted for the Course not later than January 18, 1985.

10. UNDERTAKING OF BOTH GOVERNMENTS

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country:

10-1 The Government of The Republic of Peru.

10-1-1 Ministry of Foreign Affairs

- To forward the General Information brochures (G.1.) of the Course to the Governments of the invited countries through its diplomatic channels.
- (2) To receive application forms and forward them to ITP, and
- (3) To notify the respective Governments through its diplomatic channels and the Embassy of Japan in Peru of the selection of participants.

A A

10-1-2 ITP

- (1) To formulate the curriculum based on ANNEX 1.
- (2) To draft and print the G.I.
- (3) To assign an adequate number of its staff as lecturers/instructors for the Course.
- (4) To provide its training facilities and equipment for the Course.
- (5) To select participants for the Course.
- (6) To arrange accommodations for participants.
- (7) To arrange international air tickets for over seas participants and to meet and see them off at the airport.
- (8) To arrange domestic study tour(s) to be included in the Course.
- (9) To take budgetary measures to bear the expenses necessary for conducting the Course, excluding the expenses financed by the Government of Japan.
- (10) To issue certificates to the participants who successfully end the Course.
- (11) To submit a course report and a statement of expenditures to the JICA Lima Office (hereinafter referred to as "The JICA Office"), and
- (12) To coordinate any other matter related to the Course.

La Land

10-2 The Government of Japan

- (1) To dispatch, following the regular procedures of its technical cooperation scheme, short-term experts who will give advice to ITP and deliver lectures on such subjects as mentioned in ANNEX I.
- (2) To bear the following expenses for the Course through JICA.
 - a) Such expenses relevant to overseas participants as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums.
 - b) Such expenses relevant to ITP as honoraria for external lecturers, arrangement of meeting and study tours, teaching aids, expendable supplies, copies and reprints, and secretarial services.

11. PROCEDURE OF REMITTANCE AND EXPENDITURE

The remittance and expenditure of the funds for the expenses to be borne by JICA will be arranged in accordance with the following procedure.

- 11-1 ITP will open a bank account in Peru to accept the fund remitted by JICA and inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.
- 11-2 ITP will submit to the JICA Office a bill of estimate for expenses to be borne by JICA not later than sixty (60) days before the opening of the Course.

J. A.

- 11-3 JICA will assess the estimated bill and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 11-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.
- 11-4 ITP will submit to the JICA Office a statement of expenditures within thirty (30) days after termination of the Course.
- 11-5 In case any amount of the fund remitted by JICA remains unspent, ITP will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the instructions given by JICA. The fund allocated for the flight fare, accomodation and per-diem shall not be appropriated for any other purposes.
- 11-6 By the request of JICA, ITP will make available to JICA all the receipts and other documentary evidence necessary to certify the expenditures stated in 11-4 above.

12. This Attached Document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be the part of the Record of Discussions:

ANNEX I: Curriculum of the Course.

ANNEX II : Schedule of the Course Operation.

ANNEX III : Tentative Estimate of Expenses.

ANNEX I

CURRICULUM OF THE COURSE

Morning:	- Orientation of participants.
Afternoon:	- Opening Ceremony
TUESDAY 19.02.85	
Morning:	 Presentation of the Fishery Situation in each of the participant's country
Afternoon:	Ditto.
WEDNESDÂY 20.02.85	
	- Biochemical Changes in Dead Fish
Morning:	- Deterioration of Fish
Afternoon:	- Fish Protein and its Denaturation:

A

THURSDAY 21.02.85

Morning:

 Quality Evaluation of Fish Products: Organoleptical, Chemical and Microbiological.

brorogram

- Contamination and Intoxication in Fish Products.

Afternoon:

- Hygiene of Processing Plants of Fishery

- Quality of Water Used in Food Process-ing.

		·
	FRIDAY 22.02.85	
	Morning:	 Laboratory Practice: Sensorial, Che- mical and Microbiological Evaluation.
	Afternoon:	Ditto.
	MONDAY 25.02.85	
	Morning:	 Freezing of Fishery Products and their Storage.
	Afternoon:	- Thawing.
	Mary of the company o	Deterioration of Frozen Fish Products.
		Prepared Frozen Foods.
	TUESDAY 26.02.85	
•/	Morning:	- Practice of fish freezing methods.
	Afternoon:	Ditto.
	WENUSCOAN 27/02 95	
	WEDNESDAY 27:02.85	
	Morning:	- Practice on processed frozen foods.
_	Afternoon:	 Practice of sensory evaluation of fresh and frozen fish.
		Ditto.
	THURSDAY 28.02.85	
-	All day :	- Visit to Instituto del Mar del Peru - (IMARPE).
		- Visit to "A. Humboldt", research fishin

vessel.

FRIDAY 01.03.85

All day:

- Study visit to Complejo Pesquero "La Puntilla" (fish factory district). Visit to "Marine Beef" Pilot Plant. Visit to Wharf of San Andres - City of Pisco - ICA

MONDAY 04.03.85

Morning:

 General processing of canned fish products. Can Seaming.
 Evaluation and Control of Double Seaming.

Afternoon:

- Practical evaluation of Double Seam of Tin Cans.

TUESDAY 05.03.85

Morning:

- Thermic Treatment of Canned Food.
- Calculations of Thermic Processing Methods.

Afternoon:

~ Practice of Seamer Machine Adjustment.

WEDNESDAY 06.03.85

Morning:

- Practice of canned fish processing.

Afternoon:

Ditto

THURSDAY 07.03.85

Morning:

- Practice of canned fish processing.

Afternoon:

Ditto

A W

FRIDAY 08.03.85	
Morning:	- Quality Inspection of Fish Products.
Afternoon:	- Visit to Empresa Pública de Certifi- caciones Pesqueras del Perú (CERPER) and Canning Factory in Callao.
11 02 05	
Morning:	 Food Processing by High Temperature Short Time (HTST)
Afternoon:	Ditto
TUESDAY 12.03.85	
Morning:	 Practice in food processing by High Temperature Short Time (HTST)
Afternoon:	- Laboratory Practice (Microbiological)
WEDNESDAY 13.03.85	
Morning:	 Practice of Quality Inspection of Processed Food.
Afternoon:	- Oxidation of Fish and Fish Products.
THURSDAY 14.03.85	
All day:	- Study tour to Complejo Pesquero of Samar co (Fish Factory District of Samanco).
FRIDAY 15.03.85	
All day:	- Study tour to freezing and canning factories in Chimbote.

MONDAY 18,03.85

Morning:

- Special topics on fishery product pro-

cessing technology.

Afternoon:

Ditto.

TUESDAY 19.03.85

Morning:

- Special topics on fishery product pro-

cessing technology.

Afternoon:

Ditto.

WEDNESDAY 20.03.85

Morning:

- Preparation for reports.

Afternoon:

Ditto.

THURSDAY 21.03.85

Morning:

- Discussion of the Course Content and

its administration.

Afternoon:

- Evaluation.

FRIDAY 22.03.85

Morning:

- Conclusions and Recommendations.

Afternoon:

- Closing Ceremony.

- Delivery of Diplomas.

Note: Out of above subjects, "Special Topics on fishery product processing technology" will be in charge of Japanese Experts; the remaining subjects will be given by Peruvian side.

SCHEDULE OF COURSE OPERATION

Peruvian Side	Japanese Side
Signing of R/D	Signing of R/D
Submission of form	Recruitment of Experts
A-1	and the state of t
Distribution of G.l	
Opening of Banck	
Account.	
Submission of Bill	
of Estimate for	
Expenses	
Receiving of Applica	
tions	
Notification of	
Acceptance	Remittance of Expenses
implementation of	
Course	Dispatch of Experts
Submission of Sta <u>t</u> e	
ment of expenditures	
Submission of Course	
	Signing of R/D Submission of form A-1 Distribution of G.I Opening of Banck Account. Submission of Bill of Estimate for Expenses Receiving of Applications Notification of Acceptance Implementation of Course Submission of State

T

ANNEX III

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES

مسينسم	**************************************			i.		
	Item of Expense	S	Brea	k down	Amount	
1.	 Expenses for invitation Airtickets (round trip) 					(US\$)
					14,	464.66
				Number	Amount*	
		Argentina Brasil Colombia Costa Rica Chile Ecuador El Salvador Mexico Panama Uruguay Venezuela	885.72 1,263.24 654.40 956.90 689.49 441.44 1,214.84 1,194.06 787.50 840.74 1,041.60	2 2 1 1 2 2 2 2 1 1 1 1	1,771.44 2,526.48 654.40 956.90 1,378.98 882.88 2,429.68 1,194.06 787.50 840.74 1,041.60	
	2. Pier Diem		\$18 x 16 pe 35 days.	ersons x	10,	080.00
	3. Accommodation	•	\$25 x 16 pe 34 days	ersons x	13,	600.00
	4. Medical Insur	ance	\$100 x 16 p	oe rsons	1,	600.00
	SUB TOTAL			·	39,	744.66

Item of Expenses	Breakdown	Amount
Tem of Expensor		
II. Training Expenses		e .
1. Study Tour	1) Per-Diem \$15 x 3 days x 14 persons	3,310.00
	2) Accomodation \$20 x 1days x 14 persons	
	3) Rental of bus \$800 x 3 days	
² Personnel Expenses	One Secretary	200.00
3. Transportation	Rental of microbus \$50 x 22 days x 2	2,200.00
4. Meeting Expenses	1) Opening Ceremony \$6 x 60 persons	1,930.00
·	2) Discussion Meeting \$5 x 15 persons x 2	
	3) Coffee Break \$1 x 30 persons x 20 days	
	4) Evaluation \$3 x 40 persons	
	5) Closing Ceremony \$10 x 70 persons	
5. Materials	1) Teaching Material \$5500	9,740.00
	2) Articles of Consumption. \$ 750	
·	3) Material for practice \$3190	
	4) Others \$ 300	
SUB TOTAL		17,380.00
GRAND TOTAL		57,124.66

HI M

DOCUMENTO DE DISCUSIONES ENTRE LA MISION CONSULTORA JAPONESA Y LAS AUTORIDADES PERTINENTES DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DEL PERU SOBRE EL PROGRAMA DE CAPACITACION PARA TERCEROS

PAISES

La Misión Consultora Japonesa (referida de aquí en adelante como "La Misión") organizada por la Agencia de Cooperación Internacional (referida de aquí en adelante como "JICA") y presidida por el Sr. ICHIE KIDO, visitó la República del Perú del 22 al 28 de Agosto de 1984, con el propósito de formular el Curso de Capacitación en el campo de la Tecnología de Procesamiento de Productos Pesqueros, bajo el Programa de Capacitación de JICA para Terceros Países.

Durante su permanencia en la República del Perú, La Misión tuvo una serie de Discusiones con las Autoridades pertinentes del Gobierno Peruano, respecto al alcance del Curso de Capacitación arriba mencionado y las medidas convenientes a ser tomadas en consideración por ambos Gobiernos para asegurar su exitosa realización.

Como resultado de las discusiones, ambas partes acor daron recomendar a sus respectivos Gobiernos los asuntos referidos en el documento adjunto.

Lima, 28 de Agosto de 1984.

SR. ICHIE KIDO

Jefe de Misión

Consultora Japonesa

Agencia de Cooperación Internacional-

del Japón JICA

ING. LUTS FELIPE RAFFO CANEPA

Presidenté

Consejo Directivo del

Instituto Tecnológico Pesquero

del Perú

THE .- ANTONIO BERNALES ALVARADO

Director Ejecutivo Instituto Tecnológico Pesquero

del Perú

DOCUMENTO ADJUNTO

Los Gobiernos del Japón y de la República del Perú cooperarán reciprocamente en la realización del Curso de Capacitación en el campo de la Tecnología de Procesamiento de Productos Pesqueros en el Instituto Tecnológico Pesquero del Perú (referido de aquí en adelante como el "Curso") bajo el Programa de Capacitación para Terceros Países.

El Gobierno de la República del Perú conducirá el Curso con el apoyo del esquema de Cooperación Técnica del Gobierno del Japón. El Curso será realizado una vez por año, a partir del Año Fiscal Japonés de 1984 (1º de Abril de 1984 - 31 de Marzo de 1985) sujeto a un Acuerdo Anual entre ambos Gobiernos.

//

El Curso, en el Año Fiscal Japonés de 1984 se realizará de acuerdo con los siguientes numerales:

1. TITULO

El Curso se titulará " CURSO INTERNACIONAL DE CAPACITACION EN TECNOLOGIA DE PROCESAMIENTO DE PRODUCTOS PESQUEROS".

2. PROPOSITO

El propósito del Curso consiste en proporcionar a los participan tes de los países Latino Americanos la oportunidad de renovar y mejorar el conocimiento y las técnicas necesarias para la aplica ción de la Tecnología de Procesamientos de Productos Pesqueros y así contribuir a la utilización efectiva de los recursos protéicos de origen marino de sus respectivos países.

3. DURACION

El Curso será realizado del 18 de Febrero al 22 de Marzo de 1985.

4. CURRICULUM DEL CURSO

Se adjunta el Curriculum del Curso en el Anexo I.

5. PAISES INVITADOS

Los Gobiernos de los siguientes países están invitados a nominar postulantes:

Argentina, Brazil, Chile, Colombia, Costa Rica, Ecuador. El Salvador, México, Panamá, Uruguay y Venezuela.

6. NUMERO DE PARTICIPANTES

El número de participantes de los países invitados no excederá de dieciseis (16) en total. El número de participantes de la República del Perú no excederá de seis (6).

7. REQUISITOS DE LOS POSTULANTES

Los requisitos para los postulantes al Curso son:

- 7-1 Ser nominado por sus respectivos Gobiernos en conformidad con el procedimiento indicado en el punto 9-1.
- 7-2 Ser graduado universitario o tener formación académica equivalente.
- 7-3 Seringeniero en el campo de Servicios Pesqueros, con experiencia práctica de más de 3 años.
- 7-4 Tener buen dominio escrito y hablado del español.
- 7-5 Ser ciudadano del país invitado, y
- 7-6 Gozar de buena salud para participar en el Curso.

1

A fre

8. FACILIDADES E INSTITUCIONES

El Curso será conducido por el Instituto Tecnológico Pesquero del Perú (referido de aquí en adelante como ITP).

9. PROCEDIMIENTO DE INSCRIPCION

- 9-1 El Gobierno que presenta postulantes al Curso remitirá cinco (5) copias del formato de solicitud de aplicación para cada nominado al Gobierno de la República del Perú a través de sus canales diplomáticos antes del 7 de Diciembre de 1984.
- 9-2 El Gobierno de la República del Perú informará al Gobierno solicitante antes del 18 de Enero de 1985, si su(s) nomina-do(s) han sido aceptados para el Curso.

10. COMPROMISOS DE AMBOS GOBIERNOS

Para la organización e implementación del Curso, ambos Gobiernos asumirán las siguientes medidas en conformidad con las leyes y reglamentos pertinentes en vigencia de cada país.

10-1 El Gobierno de la República del Perú.

10-1-1 Ministerio de Relaciones Exteriores

- (1) Remitir la INFORMACION GENERAL (G.I.) del Cur so a los Gobiernos de los países invitados me diante los canales diplomáticos.
- (2) Recepcionar las solicitudes de aplicación y remitirlas al ITP, y
- (3) Notificar el resultado de la selección de par ticipantes a los Gobiernos respectivos median te los canales diplomáticos y a la Embajada del Japón en el Perú.

Ar Ar

10.1.2 Instituto Tecnológico Pesquero

- (1) Formular el Curriculum basado en el Anexo I
- (2) Redactar e imprimir el Folleto de Información General (G.1)
- (3) Designar un número adecuado de Instructores y expositores del ITP para el Curso.
- (4) Brindar las facilidades para la capacitación y equipos para el Curso.
 - (5) Seleccionar los postulantes al Curso.
 - (6) Asegurar el alojamiento de los participantes.
 - (7) Proveer los pasajes aéreos internacionales para los participantes extranjeros, recibirlos y despedirlos del Aeropuerto.
 - (8) Organizar viajes de estudio.
 - (9) Tomar medidas presupuestarias para cubrir gastos adicionales necesarios para realizar el Curso, que no sean financiados por el Gobierno del Japón.
- (10) Otorgar Certificados a los participantes que culminen exitosamente el Curso.
- (11) Presentar el Informe del Curso y el estado de cuenta de los gastos a la Oficina de JICA -Lima (referido de aquí en adelante "Oficina -JICA").
- (12) Coordinar todo asunto relacionado con el Curso.

10-2 El Gobierno del Japón

(1) Enviar, siguiendo el procedimiento regular del es

L.

quema de Cooperación Técnica, Expertos a Corto --Plazo, quienes asesorarán al ITP y realizaran exposiciones en los temas mencionados en el Anexo I.

- (2) Cubrir los siguientes gastos para el Curso a través de JICA:
 - a) Los gastos primordiales para participantes extranjeros como tarifas de pasajes aéreos internacionales en clase económica, alojamien
 to, viáticos y seguro médico.
 - b) Los gastos para que el ITP conduzca el Curso, tales como : honorarios de expositores externos, reuniones, viajes de estudio, material de enseñanza, provisiones, copias e impresiones y servicios de secretariado (de oficina).

11. PROCEDIMIENTO DE FINANCIAMIENTO

El financiamiento de los fondos para los gastos a ser cubiertos por JIGA se realizarán en concordancia con los siguientes proce dimientos.

- 11-1 El ITP abrirá una cuenta bancaria en el Perú para recibir el fondo remitido por JICA e informará a la Oficina JICA el nombre del Banco, número de cuenta y nombre del tenedor.
- 11-2 El ITP remitirá a la Oficina JICA el presupuesto estimado para gastos que JICA afrontará en un plazo no mayor de 60 días antes de la inauguración del Curso.
- 11-3 JICA evaluará la cuenta estimada y remitirá la cantidad correspondiente a los gastos mencionados en 11.1 dentro de -

los 30 días de recibido dicho presupuesto estimado.

- 11-4 El ITP presentará a la Oficina de JICA en el Perú una re lación de gastos dentro de los treinta (30) días poste riores a la finalización del Curso.
- 11-5 En caso de existir un monto no utilizado de los fondos remitidos por JICA, el ITP reembolsará dicho monto de acuerdo a las Instrucciones de JICA.

El monto destinado para pasajes aéreos, alojamiento y - viáticos de los postulantes no podrá ser utilizado para otros fines.

11-6 El ITP a solicitud de JICA pondrá a su disposición todos los recibos y documentos que certifiquen los gastos de clarados en el punto 11-4.

12. Este documento adjunto y sus anexos serán considerados parte in tegrante del Documento de Discusiones.

ANEXO I Plan Curricular

ANEXO II Programa de Operación del Curso.

ANEXO III Presupuesto Estimado de Gastos.

-- 37 --

ANEXO I

PLAN CURRICULAR

Lunes 18.02.85	
Mañana	Orientación a los participantes
Tarde	Inauguración del Curso
•	
Martes 19.02.85	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
Mañana	Exposición de los participantes sobre
	la situación pesquera en sus respecti
	vos países.
Tarde	Continuación
Miércoles 20.02.85	
Mañana	Cambios bioquímicos en el pescado. De
	terioro del pescado.
Tarde	Proteínas de pescado - Desnaturaliza-
	ción
Jueves 21.02.85	
Jueves 21.02.85	
Jueves 21.02.85	Evaluación de calidad de los producto
	Evaluación de calidad de los producto pesqueros: organolépticos, químicos

	Contaminación e intoxicacion en produc
	tos pesqueros.
Tarde	Higiene en Plantas Procesadoras de Al <u>i</u>
	mentos Pesqueros.
	Calidad del agua utilizada en el proce
	samiento de alimentos
Viernes 22.02.85	
Mañana	Prácticas de Laboratorio. Análisis Sen
	sorial, Químico y Microbiológico.
Tarde	Continuación
Lunes 25.02.85	
Mañana	Congelación de productos pesqueros y ~
	su almacenamiento.
	Descongelación.
Tarde	Deterioro de productos pesqueros conge
	lados.
	Alimentos preparados congelados
ALCOHOLOGY (1997)	Alimentos preparados congelados
Martes 26.02.85	Alimentos preparados congelados
Martes 26.02.85	Alimentos preparados congelados
Martes 26.02.85	Alimentos preparados congelados Práctica de método de congelación de -
	Práctica de método de congelación de -
Mañana	Práctica de método de congelación de - pescado.
Mañana Tarde	Práctica de método de congelación de - pescado.
Mañana	Práctica de método de congelación de - pescado.
Mañana Tarde Miércoles 27.02.85	Práctica de método de congelación de - pescado.
Mañana Tarde	Práctica de método de congelación de - pescado. Continuación Práctica sobre alimentos preparados con
Mañana Tarde Miércoles 27.02.85	Práctica de método de congelación de - pescado. Continuación Práctica sobre alimentos preparados con gelados.
Mañana Tarde Miércoles 27.02.85	Práctica de método de congelación de - pescado. Continuación Práctica sobre alimentos preparados con

·	Jueves 28.03.85	
	Todo el día	Visita al Instituto del Mar del Perú - IMARPE. Visita al Barco de Investigación Mari- na " Humboldt "
	the part of the second property and the second seco	
	Viernes 01.03.85	
	Todo el día	Visita de estudio al Complejo Pesquero La Puntilla.
•/		Visita Planta Piloto de ¹¹ Marine Beef ¹¹ Visita Desembarcadero Artesanal de San
i		Andrés. Ciudad de Pisco - Departamento de Ica
	Lunes 04.03.85	
	Mañana	Procesamiento general de productos pes queros enlatados. Sellado de envases.
+	Tarde	Evaluación y control del doble cierre. Práctica de evaluación del doble cie - rre de envases de hojalata.
fin	Martes 05.03.85	
	Mañana	Tratamiento Térmico en alimentos enla- tados.
		Métodos para calcular procesos térmi - cos.
	Tarde	Práctica de ajuste de máquina sellado-

ra

Miércol	es 06.03.85	
Mañana		Práctica de procesamiento de conservas
		de pescado.
Tarde		Continuación
	•	
Jueves	07.03,85	
	·	
Mañana		Práctica de procesamiento de conservas
		de pescado.
Tarde	·	Continuación
Viernes	08.03.85	
Mañana		Inspección de calidad de productos pes-
		queros.
Tarde		Visita a CERPER y Planta Conservera en
		el Callao.
Lunes 1	1.03.85	
Mañana		Procesamiento de alimentos por el méto-
		do HTST (Alta temperatura - corto tiem
		po).
Tarde	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	Continuación
Martes	12.03.85	
Mañana		Práctica en procesamiento de alimentos
		por el método HTST (Alta temperatura-
		corto tiempo).

Mañana	Práctica sobre Inspección de Calidad de
	los productos elaborados.
Tarde	Oxidación en el pescado y sus productos
Jueves 14.03.85	
	With the American Complete Resource
Todo el día	Visita de estudio al Complejo Pesquero
	de Samanco
Vieres 15 02 85	
Viernes 15.03.85	
Todo el día	Visita de estudio a Plantas de Congela-
	do y de Conservas de Pescado, ubicado -
···	en Chimbote.
Lunes 18.03.85	
Mañana	Tópicos especiales sobre Tecnología Pes
	quera.
Tarde	Continuación
Martes 19.03.85	
Mañana	Tópicos especiales sobre Tecnología Pes
	quera.
Tarde	Continuación

Miércoles 20.03,85

Mañana

Preparación de Informes de los partici-

pantes,

Tarde

Continuación

Entrega de Informes

Jueves 21.03.85

Mañana

Discusión del contenido del Curso y su -

administración.

Tarde

Evaluación

Viernes 22.03.85

Mañana

Conclusiones y Recomendaciones

Tarde

Ceremonia de Clausura

Entrega de Diplomas

NOTA

De las materias anteriormente indicadas, los "Tópicos especiales en Tecnología de Procesamiento de Productos Pesqueros "estarán a cargo de los Expertos Japoneses; las materias restantes, de la parte Peruana.

PROGRAMA DE OPERACION DEL CURSO

MES	LADO PERUANO	JADO JAPONES
Fines de Agosto - de 1984.	Firma del Acta (Documento de Díscusiones). Remisión del Formato A-1 (S <u>o</u>	Firma del Acta (Docu- mento de Discusiones). Reclutamiento de Ex-
	licitud de Experto de Corto ~ Plazo)	pertos.
Fines de Setiem - bre de 1984	Distribución de la Información General (G.I.)	
	Apertura de la Cuenta Bancaria.	
Comienzo de Di - ciembre de 1984.	Remisión de Cuenta de Gastos - Estimados.	
	Recepción de Solicitud de Apl <u>í</u> cación.	
Enero 1985	Notificación de Aceptación	Remisión de Gastos
Febrero 1985	Ejecución del Curso	Salida de Expertos
Marzo 1985	Remisión de la Relación de - Cuentas. Remisión del Informe del Cur- so.	

y.

PRESUPUESTO ESTIMADO DE GASTOS

CONTE	ENIDO	COSTO UNI U.S. DOLA		MONTO U.S. DOLARES
l. Partidas tes.	s para participa <u>n</u>			
1. Pasaj vuelt	jes aéreos (ida y .a)			14,464.66
			Número	Monto *
	Argentina Brasil Colombia Costa Rica Chile Ecuador El Salvador México Panamá Uruguay Venezuela	885.72 1,263.24 654.40 956.90 689.49 441.44 1,214.84 1,194.06 787.50 840.74 1,041.60	2 2 1 1 2 2 2 2 1 1 1	1,771.44 2,526.48 654.40 956.90 1,378.98 882.88 2,429.68 1,194.06 787.50 840.74 1,041.60
• •			*incluído lo	l os impuestos ì
2. Viáti	cos	\$18 x 16 35 días.	personas x	10,080.00
3. Aloja	mientos	\$25 x 16 34 días	personas x	13,600.00
4. Segur	o Médico	\$100 x 16	personas	1,600.00
SUB TOTAL	:			39,744.66

J.

		نده الموسود و ا	
	·	COSTO UNITARIO	MONTO
and and the state of the same	CONTENIDO	U.S. DOLARES	U.S. DOLARES
11.	Partidas para la imple mentación del Curso.		
	1. Viajes de estudio	1) Viático \$15 x 3 días x 14 personas 2) Alojamiento \$20 x 1día x 14 personas 3) Renta de autobus \$800 x 3 días	3,310.00
	2. Personal de apoyo	Una Secretaria	200.00
	3. Transporte	Renta de microbús : \$50 x 22 días x 2	2,200.00
	4. Atenciones y agasa- jos.	 Bienvenida: \$6 x 60 personas Coordinación: \$5 x 15 personas x 2 Entremes \$1 x 30 personas x 20 días Evaluación \$3 x 40 personas. Despedida \$10 x 70 personas. 	1,930.00
	5. Materiales	 Materiales didácticos - \$ 5550 Artículos de Oficina. \$ 750 	9,740.00
+		3) Materiales para prácticas \$ 3190	
		4) Otros \$ 300	
	SUB TOTAL		17,380.00
	TOTAL		57,124.66

4

7 研修計画

一1 研修科目及びカリキュラム

カリキュラムに関してITP関係者、日本人専門家と実施案を検討した結果、冷凍と街話の2コースで実施することとし、見学旅行をはさんで前半に冷凍コース、後半に缶詰コースが来るよう日程に修正を加えて成案とし、実施することにした。

-2 割当国及び定員

ITP側からニカラグア、ドミニカの両国を割当国に追加したい旨の要請があったが、 直前の要請では不可能であること、予算上無理であることなどの理由によって今回は見送 ることとし原案の通りとした。

アルゼンチン(2名), ブラジル(2名), コロンピア(1名), コスタリカ(1名), チリー(2名), エクアドル(2名), エルサルバドル(2名), メキシコ(1名), パナマ(1名), ウルグアイ(1名), ベネズエラ(1名)

計 11ヶ国 16名

ペルー(6名)

計 22名

一3 参加資格要件

- (1) 大学卒又はこれと同等の資格を有する者であること。
- (2) 水産分野において3年以上の実務経験を有する技術者であること。
- (3) 西語に堪能な者であること。
- (4) その国の国民であること。
- (5) 健康者であること。

一4 応募方法

- (1) 1984 年 12 月 7 日までに応募国の政府は公のルートを通してベルー共和国政府に規 定の要請書 5 部を提出する。
- (2) 1985 年1月18 日までにペルー共和国政府は応募国政府へ受入れの諾否を通知する。

一5 実施時期

1985 年2月 18 日から3月 22 日までの5週間

-6 実施経費

ペルー側は本件研修の実施については極めて前向きな姿勢を示しており、日本側負担以外の経費の負担については難色を示してはいない。夏時間中の研修実施に伴う超勤者 (講師等) に対する超勤手当、車代についても1 T P プロジェクト長倉リーダーのお骨折もあり、ペルー側が負担することで、先方は承諾しており、本調査団としては討議事項としなかった。滞在中、先方からも何らの問い合せも生じなかった。

以上のとおりで、経費についての協議は円滑に進み日本側案とおりに合意した。

	カリキュ	ラ ム
月,日,(曜)	华 前	4 後
2/18(月)	オリエンテーション	開講式
19(火)	参加各国の水産情勢報告	间左
20(水)	無類の死後の生化学的変化(講義) 鮮度低下(講義)	魚肉タンバク質とその変性(講義)
21(木)	水産物の品質判定ー官能検査,化学的検査	水産食品工場の衛生 (講義)
	網菌学的検査(講義)	 食品処理用水の水質(講義)
22(金)	官能換查 化学的判定 細菌学的判定(失習)	同 左
25(月)	水産物の凍結及び凍蔵(講義)	解凍…冷凍水産物, 調理冷凍食品の変化 (講義)
26(火)	魚類の冷凍法(実習)	间左
 27(水)	加工冷凍食品(実習)	 鮮魚,冷凍魚の官能的評価(実習)
28(木)	海洋研究所(I MARPE)見学	 調査船「フンボルト」見学
3 / 1 (金)	ラプンテイヤ漁業基地,マリンビーフ工場,	サンアンドレス港見学旅行
4 (月)	水產缶詰製造概論,巻締	 缶詰二重巻締の評価 (実習)
	二重巻締の特色と操作(講義)	
5 (火)	缶詰食品の熱処理、計算(講義)	巻締機の調整(実習)
6 (水)	水産缶詰製造(実習)	同 左
7 (木)	同上	同 左
8(金)	水産物の品質検査(講義)	食品検査所(セルペル),カヤオ市内缶詰
		工場見学
11(月)	HTSTによる食品製造 (講義)	同 左
12(火)	ii L	細菌検査(実習)
13(水)	加工食品の品質検査(実習)	鮮魚及び水産食品の酸化(講義)
14(木)	サンマルコ漁業基地見学旅行	间 左
15(金)	チンボテ冷凍,缶詰工場見学旅行	同左
18(月)	水産加工技術トピックス	同 左
19(火)	[ii] _[:	同左
20(水)	レポート作成	同左
21(木)	研修コース運営に関する討議	評価
22(金)	辦評	閉講式,卒業証書交付

8 西独プロジェクトの概要

調査団はベルーに滞在中西独の1TPに対する技術協力の概要について調査せんと努めたが、たまたま在リマ西独大使館の技術協力担当書記官及び西独の技術協力組織(JICAに相当する機関)の長が休暇にて本国に帰国中であったため、在リマ日本大使館、リマJICA事務所及び1TP関係者からの事情聴取のみとなった。従って聴取内容は日本側が既知のものが多かった。その概要は以下のとおりである。

- 。 長期専門家を1名2年間派遣する。時期は1984年内の模様である。
- 。 短期専門家は 10 人月の範囲内で行われるが、分野、時期については長期専門家の現地 事情調査後に決定される。
- 上記技協担当書記官はITPを視察しており、日本側のITP協力に敬意を示し、日本 と援助合戦をするつもりはなく、これまでの日本の援助を無にする気は毛頭ないと表明している。

以上のとおり、西独がITPへの協力を実施しても第三国研修の実施には何らの支障は無きものと思われる。

なお、ベルー漁業省に派遣される専門家(日本人)が漁業行政全般の指導助言を求められているということであるから、その業務範囲にITPに対する指導助言を含めることとすれば、 第三国研修の実施に対する側面援助となり得るであろう。

最後に、ITPに対する日本の協力は大いなる成果をあげ、開発された製品は質的にみて特級品と評価されている。現在、魚食の普及、市場開拓、ITPで開発された技術の普及が急務と言われておりペルー側はこの面での日本の協力を強く求めていることを付言しておきたい。

